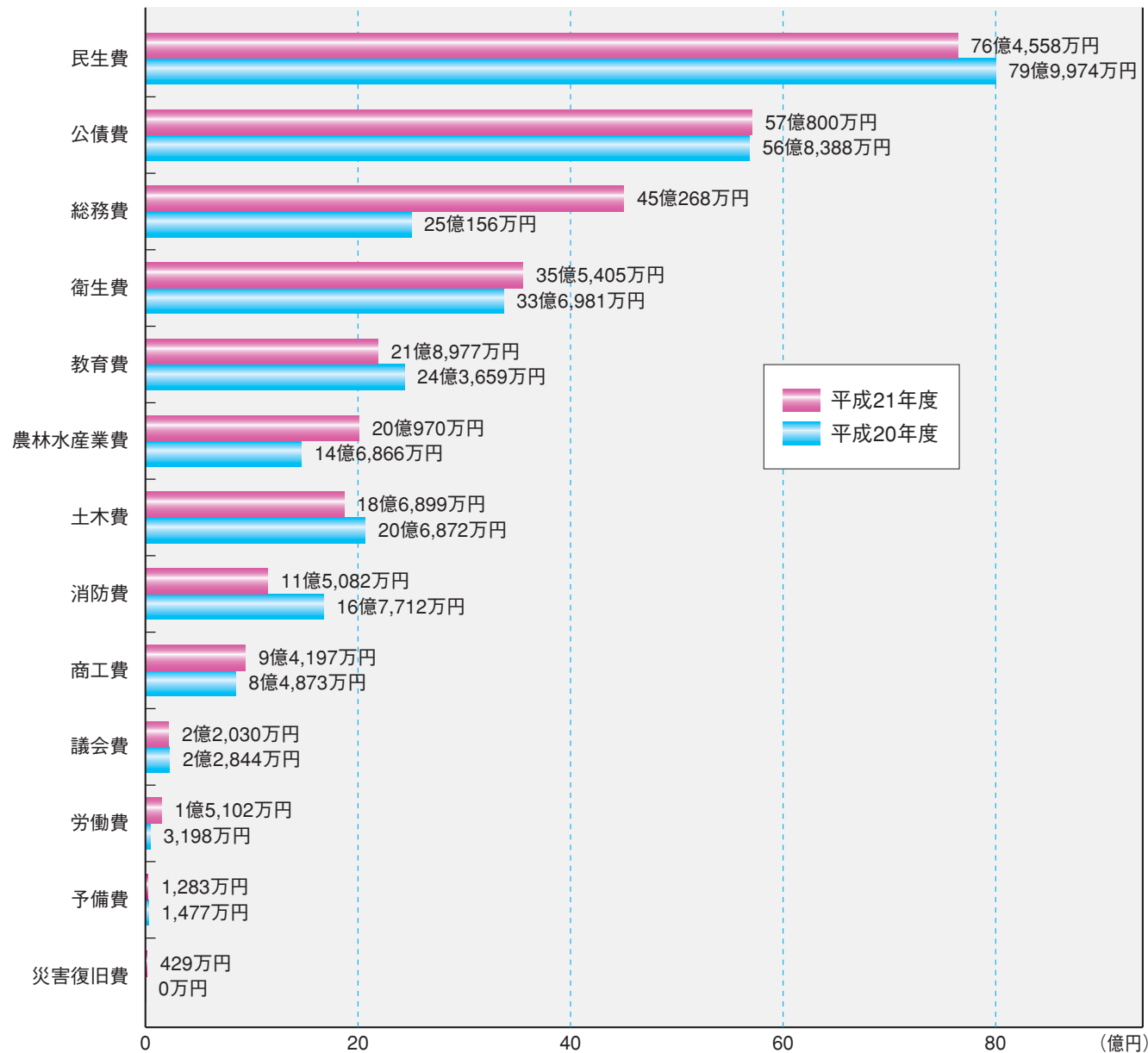


平成21年度の支出の内訳

平成20年度と平成21年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成21年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が76億4,558万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の57億800万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の45億268万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の35億5,405万円、教育費（教育総務、社会教育など）の21億8,977万円という順になっています。

平成20年度との比較で主な増減は、総務費が20億112万円増えています。これは、ブロードバンドネットワーク事業（光ケーブルによる情報通信の基盤整備）に18億3,294万円、地域振興基金積立金に3億208万円、衆議院議員選挙経費に5,340万円などを計上しているためです。また、消防費で5億2,630万円減少しているのは、防災行政無線施設整備事業が平成20年度で終了したことによるものです。

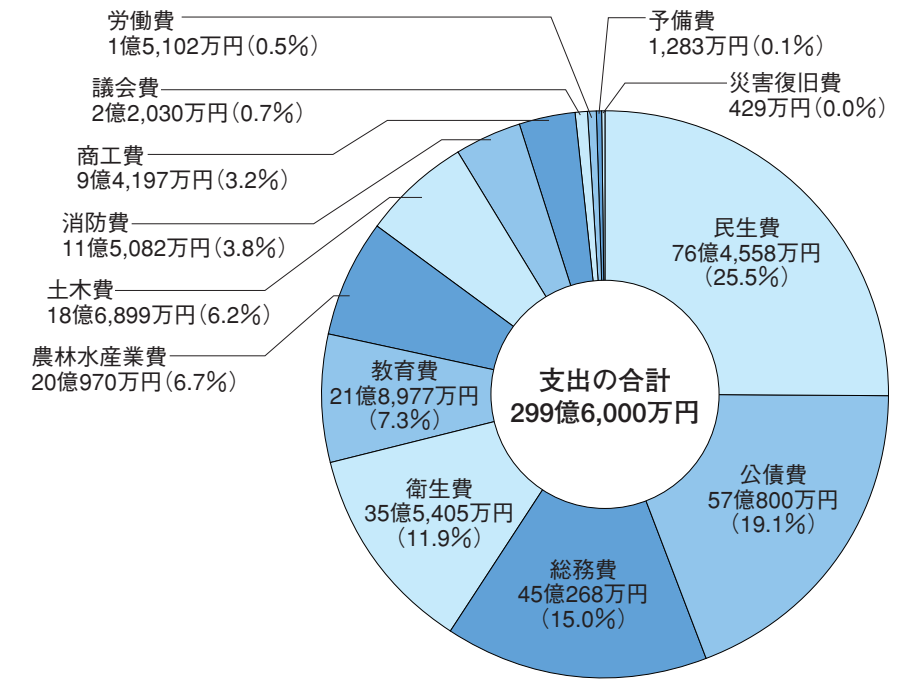
支出比較（目的別）



目的別支出

衛生費（保健衛生、清掃などに関する経費）、土木費（道路橋りょう、河川などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」と言います。

その目的別にみた平成21年度予算の配分は次のグラフのようになっています。



性質別支出

次に平成21年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

普通建設事業費（道路や施設整備など）、補助費等（補助金や保険料など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」と言い、民生費、商工費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

平成21年度の予算でみると人件費が60億1,319万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の57億799万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の48億4,192万円、普通建設事業費（道路や学校、公共施設整備など）の41億8,515万円という順になっています。

義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることとなります。

